

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	河川課長 星野 充孝	電話番号	0852-22-5195
----------	------------	------	--------------

事務事業の名称	水防活動		
目的	(1) 対象	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	
	(2) 意図	水災害から生命・財産を守る	
事業概要	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民に対して、水災から生命・財産を守るため水防活動を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	水災死者数	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	取組目標値								
	式・定義	水災死者数	実績値	0.0	0.0	0.0			
	達成率		-	-	-	-	-	%	
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	72,009	71,028
うち一般財源 (千円)	69,420	68,429

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

H29年度は水位設定している洪水予報・水位周知河川の19河川で、氾濫危険水位（レベル4）に3河川が到達したため、避難勧告・指示が発令されたが、水災死者数はゼロであった。水災死者数ゼロを目指して、H29年度から県下7圏域に減災対策協議会を設置して12～13項目の取組方針を策定、想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図については4河川で作成・公表、水位情報等を河川管理者から市町村長に直接提供するホットラインの展開などに関係機関と協力して取り組んでいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

H29年度において氾濫危険水位に達した河川があったが、ホットライン等の取組により水災死者数ゼロを達成することができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」**
 県管理河川の洪水予報及び水位周知河川について、市町村のハザードマップ作成及び要配慮者利用施設の避難計画等の基礎資料となる洪水浸水想定区域図を、H27.7の水防法改正に伴い、計画規模降雨から想定最大規模降雨に基づく区域図に拡充する必要がある。（県内の国管理河川については、想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図を作成・H28年度に公表済。）
 県管理河川の対象は洪水予報・水位周知河川の19河川で、4河川については想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図を公表済。（平成30年5月）
 残りの15河川について作成の上、公表が必要。
- ②困っている状況が発生している「原因」**
 中小河川において浸水が発生し要配慮者利用施設で水災死者が生じたことに伴う、水防法の追加改正。（H29.6の水防法改正に伴い、洪水リスクの高い要配慮者利用施設に避難計画の作成及び訓練が義務付けられた。洪水浸水想定区域図は施設毎の避難計画作成や訓練のために必要。）
- ③原因を解消するための「課題」**
 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図作成・公表に要する予算確保と執行。
 関係市町村及び県関係機関（防災部、健康福祉部）は、洪水ハザードマップ更新や要配慮者利用施設への情報提供等のため、県管理河川に関する洪水浸水想定区域図の作成を待っている状況であり、迅速な対応が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き、県の関係機関や市町村と連携し減災対策協議会における取組のフォローアップを踏まえながら水災から生命・財産を守るための水防活動、普及啓発を実施する。
 なお、水防活動等の基礎となる想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図は、19河川（洪水予報・水位周知河川）の内、公表済の4河川を除く15河川について、H31年度までに作成・公表し、市町村の洪水ハザードマップ更新に資すると共に、要配慮者利用施設に対する情報提供等を実施する。